

財務諸表

令和 2 年度
(第 11 期事業年度)

自：令和 2 年 4 月 1 日

至：令和 3 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 行政コスト計算書	3
III. 損益計算書	4
IV. 純資産変動計算書	5
V. キャッシュ・フロー計算書	6
VI. 損失の処理に関する書類	7
VII. 注記事項	8
VIII. 附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 長期貸付金の明細	
4. 長期借入金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 保証債務の明細	
10. 資本剰余金の明細	
11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13. 役員及び職員の給与の明細	
14. 開示すべきセグメント情報	
15. 科学研究費補助金の明細	
16. 上記以外の主な資産、負債、資本、費用及び収益の明細	
IX. 添付資料	
1. 決算報告書	23
2. 監事の意見	24
3. 会計監査人の意見	25
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		8,567,118,939	
医業未収金	4,787,863,484		
貸倒引当金	△ 7,970,840	4,779,892,644	
未収金		438,115,433	
医薬品		131,705,992	
診療材料		8,343,976	
給食用材料		2,505,479	
貯蔵品		36,162,725	
前払費用		318,708,889	
その他流動資産		3,201,461	
流動資産合計			14,285,755,538
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	29,815,439,557		
減価償却累計額	△ 1,446,438,228	28,369,001,329	
建物附属設備	26,425,512,046		
減価償却累計額	△ 3,353,423,037	23,072,089,009	
構築物	820,359,924		
減価償却累計額	△ 99,874,256	720,485,668	
医療用器械備品	11,234,304,421		
減価償却累計額	△ 3,688,010,539	7,546,293,882	
その他器械備品	8,992,362,812		
減価償却累計額	△ 5,508,310,082	3,484,052,730	
車両	37,845,254		
減価償却累計額	△ 8,199,802	29,645,452	
放射性同位元素	46,149,480		
減価償却累計額	△ 16,152,316	29,997,164	
土地		8,205,461,342	
有形固定資産合計			71,457,026,576
2 無形固定資産			
ソフトウェア		285,464,202	
特許権		3,138,774	
電話加入権		40,000	
無形固定資産合計			288,642,976
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,000,000	
破産更生債権等	24,637,049		
貸倒引当金	△ 24,637,049	0	
長期前払費用		54,427,826	
その他投資資産		42,487,500	
退職給付引当金見返(注)		4,300,348,428	
投資その他の資産合計			4,400,263,754
固定資産合計			76,145,933,306
資産合計			90,431,688,844

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等（注）		40,928,663	
預り寄附金（注）		167,552,313	
一年以内返済長期借入金		341,183,000	
買掛金		1,568,159,753	
未払金		2,140,297,458	
一年以内支払リース債務		326,650,950	
未払消費税等		162,889,400	
前受金		1,087,049,822	
預り金		341,362,069	
仮受金		43,375	
未払費用		609,474	
引当金			
賞与引当金	701,031,815	701,031,815	
流動負債合計			6,877,758,092
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,621,973,707		
資産見返補助金等	3,088,162,177		
資産見返寄附金	42,177,316	4,752,313,200	
長期借入金		44,182,600,000	
長期未払金		1,012,113,515	
リース債務		1,317,098,984	
引当金			
退職給付引当金	4,436,139,811	4,436,139,811	
資産除去債務		448,112,383	
固定負債合計			56,148,377,893
負債合計			63,026,135,985
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		28,691,811,356	
資本金合計			28,691,811,356
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,661,784,574	
その他行政コスト累計額（注）		△ 5,508,584,208	
減価償却相当累計額（△）		△ 2,253,254,844	
除売却差額相当累計額（△）		△ 3,255,329,364	
資本剰余金合計			1,153,200,366
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,439,458,863	
（うち当期総損失）		（△ 184,575,304）	
繰越欠損金合計			△ 2,439,458,863
純資産合計			27,405,552,859
負債純資産合計			90,431,688,844

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	35,659,789,735	
一般管理費	1,179,559,161	
財務費用	78,236,985	
その他経常費用	76,957,485	
臨時損失	19,566,153	
損益計算書上の費用合計		37,014,109,519
II その他行政コスト		
減価償却相当累計額（注）	657,944,643	
除売却差額相当累計額（注）	11	
その他行政コスト合計		657,944,654
III 行政コスト		37,672,054,173

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	12,579,738,424		
材料費	11,769,392,888		
委託費	1,516,100,125		
設備関係費	6,554,708,182		
経費	3,239,850,116	35,659,789,735	
一般管理費			
給与費	924,560,021		
経費	209,086,075		
減価償却費	45,913,065	1,179,559,161	
財務費用			78,236,985
その他経常費用			76,957,485
経常費用合計			36,994,543,366
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,972,050,112	
補助金等収益（注）		690,858,127	
業務収益			
医業収益	26,573,654,938		
研修収益	28,653,933		
研究収益	2,890,836,258		
その他業務収益	6,284,032	29,499,429,161	
寄附金収益（注）			289,983,562
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	407,353,604		
資産見返補助金等戻入	831,904,481		
資産見返寄附金戻入	22,858,374	1,262,116,459	
退職給付引当金見返に係る収益（注）			549,232,572
その他経常収益			400,665,390
経常収益合計			36,664,335,383
経常損失			△ 330,207,983
臨時損失			
固定資産除却損		4,631,197	
固定資産除却費		116,231	
その他臨時損失		14,818,725	19,566,153
臨時利益			
固定資産売却益		1,384,852	
その他臨時利益		163,813,980	165,198,832
当期純損失			△ 184,575,304
当期総損失			△ 184,575,304

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

区分	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総損失	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)					
当期首残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-1,646,528,912	-3,204,110,642	1,811,145,020	-2,254,883,559	-	-2,254,883,559	28,248,072,817
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得										
固定資産の除売却										
減価償却				51,218,711	-51,218,722	-11				-11
固定資産の減損				-657,944,643		-657,944,643				-657,944,643
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1) 利益処分の処理又は損失の処理										
損失処理による取崩し										
(2) その他										
当期純損失										
当期変動額合計	-	-	-	-606,725,932	-51,218,722	-657,944,654	-184,575,304	-184,575,304	-184,575,304	-842,519,958
当期末残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-2,253,254,844	-3,255,329,364	1,153,200,366	-2,439,458,863	-184,575,304	-2,439,458,863	27,405,552,859

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 13,224,561,314
材料の購入による支出	△ 11,808,833,905
その他の業務支出	△ 6,798,933,309
運営費交付金収入	3,984,461,000
補助金等収入	912,191,417
寄附金収入	223,850,580
医業収入	26,793,397,485
研修収入	28,402,133
研究収入	3,286,341,439
その他の収入	441,296,796
小計	3,837,612,322
利息の支払額	△ 78,166,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,759,445,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 785,167,737
有形固定資産の売却による収入	3,150,000
無形固定資産の取得による支出	△ 40,235,340
資産除去債務等の履行による支出	△ 462,153,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284,406,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 251,674,000
リース債務償還による支出	△ 288,180,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 539,854,274
IV 資金増加額	1,935,184,876
V 資金期首残高	6,631,934,063
VI 資金期末残高	8,567,118,939

損失の処理に関する書類（案）
（令和3年3月31日）

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 2,439,458,863
当期総損失		△ 184,575,304	
前期繰越欠損金		△ 2,254,883,559	
II 損失処理額			0
積立金取崩額			
III 次期繰越欠損金			△ 2,439,458,863

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47年
建物附属設備	6	～	18年
構築物	4	～	15年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 63,222,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	8,567,118,939	8,567,118,939	(0)
(2)医業未収金	4,787,863,484	4,787,863,484	(0)
(3)長期借入金	(44,523,783,000)	(42,158,388,893)	(△2,365,394,107)
(4)買掛金	(1,568,159,753)	(1,568,159,753)	(0)
(5)未払金	(2,140,297,458)	(2,140,297,458)	(0)
(6)リース債務	(1,643,749,934)	(1,643,749,934)	(0)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(4)買掛金、(5)未払金、(6)リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額

によっています。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額2,763,287,548円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	37,672,054,173円
自己収入等	△30,294,372,116円
機会費用	41,114,148円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,418,796,205円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 701,031,815円

退職給付引当金繰入額 598,792,749円

② 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 7,231,464円

合 計 1,307,056,028円

2. 財務費用の内訳

① 支払利息 78,236,985円

合 計 78,236,985円

3. その他臨時利益及びその他臨時損失の内訳

その他臨時利益に計上した163,813,980円のうち149,720,719円は、過年度の診療材料費削減保証の精算に係る収益であります。

その他臨時損失に計上した14,818,725円は、過年度の医療用器械の減価償却に係る費用であります。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

① 現金及び預金勘定 8,567,118,939円

② 現金及び預金勘定のうち定期預金 0円

資金期末残高 8,567,118,939円

2. 重要な非資金取引

① 寄附の受入による資産等の取得 20,724,023円

② ファイナンス・リースによる資産の取得 397,309,111円

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,052,611,592円
勤務費用	319,334,379円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	279,458,370円
退職給付の支払額	△215,264,530円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	<u>4,436,139,811円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>4,436,139,811円</u>
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,436,139,811円</u>
退職給付引当金	<u>4,436,139,811円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	319,334,379円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	279,458,370円
過去勤務費用の当期費用処理額	0円
合計	<u>598,792,749円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率0.0%
---------------------	---------

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品及びその他器械備品の処分時における処理費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、△0.252%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	449,244,479円
時の経過による調整額	△1,132,096円
期末残高	<u>448,112,383円</u>

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
診療材料等物品調達及び管理等業務委託契約	12,279,771,608	12,279,771,608
診療材料単価契約	7,314,732,279	7,314,732,279
大型放射線機器包括契約	5,680,060,956	3,834,244,736
病院情報管理システム	2,421,850,674	1,849,846,598
検体検査機器複合リース契約	2,427,533,891	1,737,880,214
建物賃貸借契約(看護師宿舎借上)	2,571,682,064	1,488,888,000
医事室等業務委託	2,168,571,762	745,946,850
血液製剤単価契約	741,673,624	741,673,624

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要	
					当期増加額	期末残高	当期増加額	期末残高			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,667,268,991	0	21,667,268,991	1,005,673,425	563,234,520	0	0	20,661,595,566		
	建物附属設備	19,930,259,200	2,567,400	19,932,826,600	2,583,225,762	1,462,988,172	0	0	17,349,800,838		
	構築物	742,687,956	0	742,687,956	90,767,227	45,478,360	0	0	651,920,729		
	医療用器械備品	10,513,222,650	726,483,283	11,239,705,933	3,686,010,539	1,859,079,934	0	0	7,546,293,882	(注1)	
	その他器械備品	7,663,949,017	551,788,438	8,215,737,455	4,475,124,345	1,025,243,659	0	0	3,476,395,982	(注2)	
	車両	37,845,254	0	37,845,254	8,199,802	7,569,049	0	0	29,645,452		
	放射線同位元素	46,149,480	0	46,149,480	16,152,316	9,229,895	0	0	29,997,164		
	その他有形固定資産	978,480	0	978,480	0	0	0	0	978,480		
	計	60,602,361,028	1,280,839,421	270,597,120	61,612,603,029	11,867,153,416	4,972,823,589	0	0	49,745,449,613	
	建物	8,148,170,566	0	8,148,170,566	440,764,803	209,945,046	0	0	7,707,405,763		
建物附属設備	6,492,685,446	0	6,492,685,446	770,197,275	440,112,736	0	0	5,722,488,171			
構築物	77,671,968	0	77,671,968	9,107,029	5,204,017	0	0	68,564,939			
医療用器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他器械備品	1,092,061,207	0	1,040,842,485	1,033,185,737	2,682,844	0	0	7,656,748			
計	15,810,589,187	0	15,218,722	15,759,370,465	2,253,254,844	657,944,643	0	0	13,506,115,621		
土地	8,207,226,490	0	1,765,148	8,205,461,342	0	0	0	8,205,461,342			
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	8,207,226,490	0	1,765,148	8,205,461,342	0	0	0	8,205,461,342			
有形固定資産合計	建物	29,815,439,557	0	29,815,439,557	1,446,438,228	773,179,566	0	0	28,369,001,329		
	建物附属設備	26,422,944,646	2,567,400	26,425,512,046	3,353,423,037	1,903,100,908	0	0	23,072,089,009		
	構築物	820,359,924	0	820,359,924	99,874,256	50,682,377	0	0	720,485,668		
	医療用器械備品	10,512,139,302	727,566,631	11,239,705,933	3,686,010,539	1,859,079,934	0	0	7,546,293,882		
	その他器械備品	8,752,120,764	555,677,898	9,307,798,662	5,508,310,082	1,027,926,503	0	0	3,484,052,730		
	車両	37,845,254	0	37,845,254	8,199,802	7,569,049	0	0	29,645,452		
	放射線同位元素	46,149,480	0	46,149,480	16,152,316	9,229,895	0	0	29,997,164		
	土地	8,207,226,490	0	1,765,148	8,205,461,342	0	0	0	8,205,461,342		
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	84,614,225,417	1,285,811,929	322,602,510	85,577,434,836	14,120,408,260	5,630,768,232	0	0	71,457,026,576	
無形固定資産	ソフトウエア	569,432,760	74,395,255	4,261,140	639,566,875	354,102,673	108,037,544	0	285,464,202		
	特許権	4,860,026	0	2	4,860,024	1,721,250	607,500	0	3,138,774		
	電話加入権	40,000	0	0	40,000	0	0	0	40,000		
	計	574,332,786	74,395,255	4,261,142	644,466,899	355,823,923	108,645,014	0	288,642,976		
投資その他の資産	長期貸付金	7,200,000	0	4,200,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000		
	破産更生債権等	20,699,246	8,398,672	4,460,869	24,637,049	0	0	0	24,637,049		
	貸倒引当金	△ 20,699,246	△ 4,529,964	△ 592,161	△ 24,637,049	0	0	0	△ 24,637,049		
	長期前払費用	23,561,024	32,055,912	1,189,110	54,427,826	0	0	0	54,427,826		
	その他投資資産	16,995,000	29,741,250	4,248,750	42,487,500	0	0	0	42,487,500		
	退職給付引当金見返	3,960,800,981	593,128,666	253,581,219	4,300,348,428	0	0	0	4,300,348,428		
	計	4,008,557,005	658,794,536	267,087,787	4,400,263,754	0	0	0	4,400,263,754		

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主なものは、病院情報管理システムリース192,379,111円、動物飼育システム73,810,800円等の売却によるものです。
2. その他器械備品の当期増加額の主なものは、体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置購入194,381,000円等によるものです。
その他器械備品の当期減少額の主なものは、第三世代シーケンサー137,700,000円、動物飼育システム73,810,800円等の売却によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	引当	その他		
医薬品	132,251,663	3,527,268,235	3,527,762,928	50,978		131,705,992	(注1)
診療材料	4,315,021	7,879,779,231	7,875,750,276	0		8,343,976	
給食用材料	2,686,692	134,052,442	134,233,655	0		2,505,479	
貯蔵品	21,809,185	762,461,198	748,107,658	0		36,162,725	
計	161,062,561	12,303,561,106	12,285,854,517	50,978		178,718,172	

(注) 1. 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	7,200,000	0	0	4,200,000	3,000,000	(注1)
計	7,200,000	0	0	4,200,000	3,000,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
計	44,775,457,000	0	251,674,000	44,523,783,000			

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	674,327,783	701,031,815	674,327,783	0	701,031,815	
計	674,327,783	701,031,815	674,327,783	0	701,031,815	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高		当期増減額
医業未収金	5,157,532,990	△ 369,669,506	4,787,863,484	5,309,510	2,661,330	7,970,840
一般債権	5,157,532,990	△ 369,669,506	4,787,863,484	5,309,510	2,661,330	7,970,840 (注1)
未収金	248,226,021	189,889,412	438,115,433	0	0	0
一般債権	248,226,021	189,889,412	438,115,433	0	0	0
破産更生債権等	20,699,246	3,937,803	24,637,049	20,699,246	3,937,803	24,637,049
破産更生債権等	20,699,246	3,937,803	24,637,049	20,699,246	3,937,803	24,637,049 (注2)
計	5,426,458,257	△ 175,842,291	5,250,615,966	26,008,756	6,599,133	32,607,889

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（更生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,052,611,592	598,792,749	215,264,530	4,436,139,811	
退職一時金に係る債務	4,052,611,592	598,792,749	215,264,530	4,436,139,811	
退職給付引当金	4,052,611,592	598,792,749	215,264,530	4,436,139,811	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	449,244,479	0	1,132,096	448,112,383	(注1)

(注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第9-1の特定はされておりません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	68,180,000	0	0	1	4,958,000	1	63,222,000	0
		(4,958,000)						(4,958,000)	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	3,716,770,827	0	0	3,716,770,827	(注1)
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	
計	6,661,784,574	0	0	6,661,784,574	

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	64,040,000	0	64,040,000	0	0	0	0
令和元年度	326,161,680	0	230,804,102	35,222,000	0	60,135,578	0
令和2年度	0	3,984,461,000	3,678,666,463	156,244,990	0	149,549,547	0
計	390,201,680	3,984,461,000	3,973,510,565	191,466,990	0	209,685,125	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

<平成30年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
研究事業	-	-	
臨床研究事業	64,040,000	64,040,000	人件費 : 64,040,000
業務達成 基準による 振替額	-	-	
情報発信事業	-	-	
法人共通	-	-	
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	64,040,000	64,040,000	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	0		0	

<令和元年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	振替額	費用	振替額	主な用途
研究事業	51,467,602	51,467,602	人件費 : 51,467,602	
臨床研究事業	179,336,500	179,336,500	人件費 : 179,336,500	
業務達成基準による振替額				
情報発信事業				
法人共通				
期間進行基準による振替額	-	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-	
合計	230,804,102	230,804,102		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	35,222,000	その他器械備品 : 8,340,200、ソフトウェア : 26,881,800	0	
臨床研究事業			0	
教育研修事業			0	
情報発信事業			0	
法人共通			0	
合計	35,222,000		0	

<令和2年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	振替額	費用	振替額	主な用途
研究事業	1,446,089,100	1,446,089,100	人件費 : 987,406,894 経費 : 442,894,421	材料費 : 15,787,785
臨床研究事業	1,296,590,559	1,071,197,732	人件費 : 691,940,073 経費 : 372,778,283	材料費 : 6,479,376
業務達成基準による振替額				
情報発信事業	894,207,351	894,207,351	人件費 : 894,207,351	
法人共通	1,319,000	1,319,000	人件費 : 1,319,000	
期間進行基準による振替額	-	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	1,460,453	-	-	
合計	3,678,666,463	3,451,813,183		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	118,666,900	その他器械備品：115,479,100、ソフトウェア：3,187,800	0	
臨床研究事業	37,578,090	その他器械備品：26,688,090、ソフトウェア：9,922,000	0	建物附属設備968,000
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	156,244,990		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
診療事業	113,716,116	退職給付引当金見返：113,716,116
研究事業	7,020,980	退職給付引当金見返：7,020,980
臨床研究事業	37,773,853	退職給付引当金見返：37,773,853
法人共通	51,174,176	退職給付引当金見返：51,174,176
合計	209,685,125	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
配分保留額	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	0	

1.2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	移管・分担金・返還等	資本剰余金	
クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業	687	0	0	0	0	687
大阪府医師会・周産期緊急医療活動助成金	180,000	0	0	0	0	180,000
日露医療協力推進事業委託費	965,890	0	0	0	0	965,890
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,333,000	0	0	0	0	1,333,000
医師施設設置費等補助金（看護師の特定行為に係る研修機関導入促進策の検証に関するデータ収集事業）	3,890,154	0	0	0	0	3,890,154
設備整備費補助金	5,288,760	0	0	0	0	5,288,760
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	41,151,000	0	0	0	0	41,151,000
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	1,868,000	0	0	0	0	1,868,000
保健衛生施設等施設・設備費国庫補助金（組織バンク）	8,865,000	0	7,478,460	0	0	1,386,540
新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業補助金	3,234,000	0	2,640,000	0	0	594,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者受入のための施設、関連機・小児医療体制確保事業補助金（設備整備事業）	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者受入のための施設、関連機・小児医療体制確保事業補助金（設備整備事業）	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000
新型コロナウイルス感染症患者受入のための施設、関連機・小児医療体制確保事業補助金（設備整備事業）	24,000,000	0	0	0	0	24,000,000
J-coin基金	5,000,000	0	3,027,200	0	0	1,972,800
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金	94,066,000	0	92,829,000	0	0	1,237,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	58,500,000	0	0	0	0	58,500,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者入院受入協力金	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	13,750,000	0	0	0	0	13,750,000
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業）	3,994,000	0	0	0	0	3,994,000
大阪府病院内保育所運営費補助金	2,319,000	0	0	0	0	2,319,000
大阪府産科内保手当導入促進事業等補助金	993,000	0	0	0	0	993,000
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	409,000	409,000	0	0	0	0
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,893,000	0	0	0	0	1,893,000
周産期医療体制整備事業（周産期緊急医療活動助成金）	160,000	0	0	0	0	160,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病棟確保事業費補助金（産床補償分）	25,790,000	0	0	0	0	25,790,000
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病棟確保事業費補助金（消費経費分）	95,000	0	0	0	0	95,000
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	729,383	0	0	0	0	729,383
師立支援等助成金 新型コロナウイルス感染症小中学校休業等対応コース	3,033,568	0	0	0	0	3,033,568
大阪コロナ重傷センターにおける医療従事者派遣事業補助金	5,394,000	0	0	0	0	5,394,000
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	1,638,000	0	0	0	0	1,638,000
科学技術人材育成費補助金	15,850,800	568,261	829,730	0	0	14,452,809
医工連携事業化推進事業	10,817,884	0	0	0	0	10,817,884
循環器病の診療情報収集・活用体制検討事業	39,348,000	0	11,000,000	0	0	28,348,000
医工連携イノベーション推進事業	300,000	300,000	0	0	0	0
ウイルス等感染症対策技術開発事業	657,218,100	39,650,427	261,581,826	70,769,300	0	285,216,547
医工連携イノベーション推進事業	12,378,080	0	6,006,000	0	0	6,372,080
ウイルス等感染症対策技術開発事業	34,925,000	975	1,430,000	0	0	33,494,025
合計	1,189,378,306	40,928,663	386,822,216	70,769,300	0	690,858,127

(単位：円)

1.3. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,740) 37,050	(4) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(2,035,468) 9,128,347	(671) 1,272	(0) 215,265	(0) 115
合計	(2,043,208) 9,165,397	(675) 1,274	(0) 215,265	(0) 115

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1. 4. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算上の費用合計	4,276,788,766	1,842,799,746	28,611,172,972	975,787,555	64,502,754	35,771,051,793	1,243,057,726	37,014,109,519
その他行政コスト								
減価償却相当額	657,944,643	0	0	0	0	657,944,643	0	657,944,643
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	11	0	0	0	0	11	0	11
その他行政コスト合計	657,944,654	0	0	0	0	657,944,654	0	657,944,654
行政コスト	4,934,733,420	1,842,799,746	28,611,172,972	975,787,555	64,502,754	36,428,996,447	1,243,057,726	37,672,054,173
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,493,356,879	1,228,777,226	1,849,435,847	947,133,622	64,502,754	6,583,206,328	835,589,877	7,418,796,205
Ⅱ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	4,267,748,494	1,842,357,792	28,509,393,142	975,787,553	64,502,754	35,659,789,735	0	35,659,789,735
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,179,559,161	1,179,559,161
財務費用	0	0	0	0	0	0	78,236,985	78,236,985
その他	4,956,965	60,573	8,557,615	0	0	13,575,153	63,382,332	76,957,485
事業費用計	4,272,705,459	1,842,418,365	28,596,187,742	975,787,553	64,502,754	35,751,601,873	1,242,941,493	36,994,543,366
事業収益								
研究収益	2,276,813,738	614,022,520	0	0	0	2,890,836,258	0	2,890,836,258
医療収益	0	0	26,573,654,938	0	0	26,573,654,938	0	26,573,654,938
研修収益	0	0	0	28,653,933	0	28,653,933	0	28,653,933
その他業務収益	0	0	403,432	0	0	403,432	5,880,600	6,284,032
運営費交付金収益	1,497,556,702	1,539,967,059	0	894,207,351	1,319,000	3,933,050,112	39,000,000	3,972,050,112
補助金等収益	380,035,572	969,607	296,311,651	11,110,154	0	688,426,984	2,431,143	690,858,127
寄附金収益	224,007,179	0	37,806,000	0	0	261,813,179	28,170,383	289,983,562
資産売却債権戻入								
資産売却運管費交付金戻入	240,503,607	154,881,939	0	5,448,107	0	400,833,653	6,519,951	407,353,604
貸付戻補付金等戻入	210,582,613	61,709,564	559,612,304	0	0	831,904,481	0	831,904,481
貸付戻割戻金戻入	22,858,374	0	0	0	0	22,858,374	0	22,858,374
退職給付引当金見返に係る収益	51,386,602	△ 4,293,695	367,186,799	0	0	414,279,706	134,952,866	549,232,572
その他	75,288,384	18,839,570	267,060,824	4,547,835	336,000	366,072,613	34,592,777	400,665,390
事業収益計	4,979,032,771	2,386,096,564	28,102,035,948	943,967,380	1,655,000	36,412,787,663	251,547,720	36,664,335,383
事業損益 (△損失)	706,327,312	543,678,199	△ 494,151,794	△ 31,820,173	△ 62,847,754	661,185,790	△ 991,393,773	△ 330,207,983
Ⅳ 臨時損益等								
臨時損失	4,083,307	381,381	14,985,230	2	0	19,449,920	116,233	19,566,153
臨時利益	0	0	149,872,755	0	0	149,872,755	15,326,077	165,198,832
当期総損失	702,244,005	543,296,818	△ 359,264,269	△ 31,820,175	△ 62,847,754	791,608,625	△ 976,183,929	△ 184,575,304
V 総資産 (主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	8,567,118,939	8,567,118,939
医療未収金	0	0	4,787,863,484	0	0	4,787,863,484	0	4,787,863,484
その他	212,340,766	4,383,813	661,376,570	25,016,665	0	903,117,814	27,655,301	930,773,115
固定資産								
有形固定資産	13,980,826,489	3,642,062,015	44,545,190,728	533,288,675	4,321,474	62,705,689,381	8,751,337,195	71,457,026,576
その他	591,756,736	179,548,207	3,475,353,675	763,976	164,728	4,247,587,322	441,319,408	4,688,906,730
合計	14,784,923,991	3,825,994,035	53,459,784,457	559,069,316	4,486,202	72,644,258,001	17,787,430,843	90,431,688,844

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。
- 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治療等の事業。
- 「診療事業」：循環器病患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。
- 「教育研修事業」：循環器病の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。
- 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主たるものは、管理部門に係る費用 (1,242,941,493円) です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主たるものは、現金及び預金 (8,567,118,939円)、土地 (8,205,461,342円)、建物 (308,101,189円) です。

1.5. 科学研究費補助金の明細

(単位：円,件)

種目	当期受入		件数	摘要
	直 間	直 間		
基盤研究 (A)	直	(10,200,000)	3	
	間	3,060,000		
基盤研究 (B)	直	(72,583,000)	36	
	間	20,715,000		
基盤研究 (C)	直	(109,585,330)	110	
	間	21,427,500		
研究活動スタート支援	直	(4,608,882)	7	
	間	990,000		
国際共同研究加速基金	直	(12,445,819)	3	
	間	1,620,000		
若手研究	直	(79,273,641)	61	
	間	15,723,250		
若手研究 (A)	直	(954,572)	1	
	間	0		
奨励研究	直	(350,000)	1	
	間	0		
挑戦的研究(開拓)	直	(7,500,000)	3	
	間	2,250,000		
挑戦的研究(萌芽)	直	(12,608,268)	6	
	間	2,460,000		
特別研究員奨励費	直	(4,500,000)	4	
	間	1,020,000		
厚生労働科学研究費	直	(45,843,000)	32	
	間	13,037,000		
合計	直	(360,452,512)	267	
	間	82,302,750		

(注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

1.6. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

